むさしの電子版

第2号

埼玉大学図書館報

=	次 ———
館長巻頭言・・・・・・ 1 ・図書館の改革 副館長寄稿・・・・・ 3	・平成16年4月からの新たなサービス・平成16年度における電子ジャーナル・ サービス等について
・電子ジャーナルの円滑な導入と安定 的な運営体制について報告・・・・・・・・・・・・・・・・・4	本学教員著作の寄贈図書··············7 平成15年12月~16年7月の できごと·········8
・図書館の運営・組織の見直しについて	

館長巻頭言

図書館の改革

津田俊信

4月1日に全国の国立大学は法人化され、本学も「国立大学法人埼玉大学」として新たな一歩を踏み出すこととなりました。図書館も「附属」がとれて、埼玉大学図書館と名を改め、理事が館長を兼ねることになり、私が任命されました。選ばれ方がこれまでとは違いますので、少々の戸惑いが無くはありませんが、精一杯職務を果たしていきたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

国立大学の法人化は太平洋戦争後、新制国立大学 が発足したのに匹敵する大変革と言えましょう。当 時は、混沌とした社会情勢ではありましたが、軍国 主義の縛りから解放され、自由な新しい大学を造るということで、多くの困難を乗り越えられるだけの力が結集出来たのでしょう。全くシステムの違う学校が集まって、新しく大学を造ったのですから、外部から見てもその違いは歴然としていました。しかし今回は「国立大学法人」が頭に付いただけであると見え、外部からは変化があまり理解されないかも知れません。しかし、少なくとも、国立大学法人が「中期目標」のもと「中期計画」を立てて、その達成度によって評価されるシステムになったことは理解されていると思います。

この中期計画には図書館に関するものもあり、それらを一期6年の間に達成しなければなりません。 具体的には挙げれば、選書体制の見直し、利用サービスの拡大、電子ジャーナルの整備、地域の図書館との連携、卒業生へのサービス、ホームページの更新、事務組織の見直し、業務のアウトソーシング、情報基盤の検討などであり、これらを着々と実施に移さなければなりません。

幸いなことに、前館長時代から準備がされていた ことと、職員の皆さんや、委員を務められている教 員の皆さんの努力と協力のおかげで、すでに進行し ているものもかなりあります。例えば地域の図書館 との連携は、県立図書館との間で相互協力に向けて 話し合いを行っており、近いうちに協定を結び、来 年度から実施に移される予定です。

組織の見直しに関しては、これまで附属図書館に独立してあった事務部と、事務局総務部内にあった研究や国際協力に関する部門を統合して、新しく研究協力部を作ることがあります。これにより、図書館の研究への関わりが一層強くなりました。

また、電子ジャーナルの整備については、インフラの整備は出来るだけ全学で行おうとの学長の方針で、関係予算が増額されました。

情報基盤の検討についても、総合情報処理センターと図書館をコアとした総合情報基盤機構を立ち上げる構想が、全学 IT 基盤構築検討プロジェクトで全学を挙げて検討され、その答申が出ました。教育研究評議会などの審議を経て、設置の運びとなります。

先日開かれた国立大学図書館協会総会に於いて、 文部科学省は国立大学の図書館について以下4点 について高い評価をしました。 ①8割の図書館が時間外開館を実施

- ②国立大学の約4割が図書館・室の24時間開館の 実施
- ③一般市民への公開は、ほぼ定着(98.2%)
- ④電子ジャーナルの購読が急加速

本学図書館は24時間開館はしてはおりませんが、時間外開館や一般市民への公開はすでに実施しておりますし、電子ジャーナルのタイトル数は国立大学法人の中でも多い方であり、規模を考えると健闘していると言えると思います。

説明では、このほかにどこでも貸し出しできる地域コンソーシアムの形成が特色ある取り組みとして取り上げられていましたが、今回実施しようとしている県立図書館との相互協力はまさにこれに当たります。

また、その後のワークショップで、いくつかの図書館が総合情報センター等と一体化して、学内の情報管理や大学からの情報発信の担い手となるべく機構改革を行いつつあるとの報告がありました。本学における総合情報基盤機構の設置計画もその一つの例と認識しております。

法人化後、埼玉大学は学外学内からのいろいろな 形でのニーズに敏感でなければいけないと思いま すが、それは当然図書館も同じです。幸い本学図書 館は、改革の面では国立大学法人の図書館とトップ グループにあるのではないかと考えますが、今後と もいろいろなニーズに沿うべく改革を続けていか なければなりません。そのためには図書館をはじめ 全学の教職員の皆さんの御協力が無ければ出来な いことだと考えております。図書館の将来のために、 今後とも御協力頂けますようお願い致します。

(理事 図書館長)

副館長寄稿

電子ジャーナルの円滑な導入と安定的な運営体制について

(国立大学図書館協会総会ワークショップ報告)

勝部昭明

今年の国立大学図書館協会総会では、電子ジャーナルに関するワークショップが設けられ、内外の情勢や今後の問題点などが議論された。ここではその内容を要約して紹介する。

今日、図書館は大きな転換点を迎えているといわ れている。情報の電子化とネットワークの発達によ り、書籍や雑誌などはコンピュータによりどこでも 読めるようになってきた。このような図書の情報化 が進む中で、大学図書館は従来型機能に加え電子図 書館機能を取り入れた複合ライブラリーの構築を 強く求められるようになっている。特に学術雑誌に 関しては、電子出版が急速に進み、既に多くの大学 図書館には電子ジャーナルが導入されている。つい 最近までは冊子体の補完的な立場で扱われていた 電子ジャーナルはその利便性や速報性などによっ て教育・研究活動にも大きな影響を与え、今や分野 によっては冊子体に代わろうとする勢いである。し かしながら電子ジャーナルが安定的に普及するた めにはまだ課題も多い。既存雑誌の電子ジャーナル 化は理系のタイトルが先行しているために、各大学 での対応が必要である。また雑誌の電子ジャーナル 化とあいまって出版社の寡占化が進みつつあり、一 部の有力出版社の主導により雑誌の価格や電子ジ ャーナルの供給態様が設定され、結果として冊子体、 電子ジャーナルともに価格の高騰につながってい る。

国立大学図書館協会では平成12年9月電子ジャーナル・タスクフォース(対策委員会)を発足させ、

電子ジャーナルの円滑な導入と安定的な運営体制 を確立するための活動をおこなってきた。タスクフ オースでは、全国の大学を代表して出版社と協議を かさねてきており、現在欧米の有力出版社との契約 により、各大学で平均 3,000~4,000 タイトルを超 える電子ジャーナルが利用可能となっている。特に 全国規模で電子ジャーナル・コンソーシアムを結成 し、国立大学(法人)全体の電子ジャーナルの購読 タイトル数の増加を実現させたことは大きな成果 である。しかしながら、このような成果はまだ一時 的なものであり、現状では学術雑誌、電子ジャーナ ルとも価格高騰に歯止めがかからず、価格の安定化 は困難な状態にある。今後電子ジャーナルを安定的 に導入していくためには、国立大学図書館協会のも と、出版社等との協議体制を維持・強化できるよう、 各大学間の連携協力をさらに推進することが必要 であり、また電子ジャーナルの円滑な導入に向け、 大学内での経費確保も緊急の課題である。

一方、学術情報流通の価格高騰阻止に向けては、 学術情報の創始者である研究者を巻き込んだ非営 利団体の取り組みが必須である。欧米においては、 大学図書館団体が呼びかけて、研究者による学術雑 誌刊行の支援を通して、価格高騰の問題を解決する 競争的市場を創出する取り組みが行われており、学 術情報の効果的な流通を図る試みが結実しつつあ る。その顕著な例としては、米国における SPARC (Scholarly Publishing and Academic Resources Coalition)、ヨーロッパにおける SPARC Euro など がある。

国内では、学会を主体とした電子ジャーナルの発刊が増加しているが、まだ欧米諸外国の有力雑誌に比肩するような普及体制は十分ではない。国立情報学研究所では、学術雑誌の電子化、国際化を推進・支援することを目的として、平成15年に国際学術情報流通基盤整備事業を設立した。この事業は、学術情報誌の効率的な提供支援にとどまらず、世界に発信できる国内の学術雑誌の育成を目的としている。現在国内における16学会21タイトルの雑誌が参加しているが、そのなかには日本で電子ジャーナ

ル化に早くから取り組んだ物理系学会や最近自主的パッケージ"UniBio Press"を発刊した生物系学会など先進的な試みがあり、本ワークショップでもその取り組みが紹介された。

以上、国立大学図書館協会総会での議論にもとづいて電子ジャーナルの現状と問題点を述べてきたが、電子ジャーナル以外にも学術情報の電子化は急速に進んでおり、大学図書館では学術情報流通体制を再検討する必要に迫られている。

(図書館副館長 工学部情報システム工学科 教授)

図書館の運営・組織の見直しについて

図書館では、国立大学法人化を期に、運営・組織の見直しを行いました。その概要は、次のとおりです。 今後ともよろしくお願いいたします。

区 分		分	平成15年度まで	平成16年度から
名		称	埼玉大学附属図書館	埼玉大学図書館
館		長	本学専任教授の中から学長が選考	学長が指名する理事
副館長		新設。本学専任の教授をもって充て、		
	ズ	_	館長が選考し、学長が任命	
委	員	会	埼玉大学附属図書館委員会	埼玉大学図書館運営委員会
				館長、副館長、各学部副学部長、全学
委員会の構成	館長及び各学部から教官2名	教育・学生支援機構教員副機構長、21		
	11节 八人	開文及い台子前が9次日 2名	世紀総合研究機構副機構長、研究協力	
				部長
			附属図書館に事務部を置き、以下	事務局研究協力部の以下の課及び係が
			の課及び係が事務を所掌。	事務を所掌。
事務組織	• 情報管理課	• 図書情報課		
		総務係	図書管理係	
	織	図書情報係	雑誌管理係	
	雑誌情報係	利用サービス係		
	・情報サービス課	• 情報基盤課		
	資料サービス係	基盤整備係		
			情報サービス係	情報整備係

平成16年4月からの新たなサービス

●書庫入庫時間延長及び土・日・祝日入庫実施 (授業期間中)

これまで17時までだった書庫の入庫時間を、19時までに延長しました。また、土・日、祝日も9時から16時まで入庫できるようにしたので、社会人、一般市民、夜間主コースの方々に、より一層便利になりました。

●OPAC (蔵書目録検索システム) リニューアル

多言語対応を実現させ、中国の簡体字やハングル文字などでの検索や表示を行えるようにしました。また、検索語としての日本語の読みはひらがな・かたかなの別なく、英語などの場合はローマ字の大文字・小文字の別なく検索できます。

http://opac.lib.saitama-u.ac.jp/opac/

●東京ステーション・カレッジ院生への図書貸出試 行開始

東京ステーション・カレッジで学ぶ院生の方を 対象に、平成16年6月から図書館の蔵書が同 カレッジで貸出・返却できようにしました。貸 出申込は、メールで行います。

●学外から取り寄せた文献複写料金の支払が便 利になりました

学外から取り寄せた文献複写をサービス・カウンターでお渡しする際、これまで別フロアで料金を支払っていただいておりましたが、4月からはサービス・カウンターで支払と複写物受取をまとめて行っていただけるようにしました。

●他大学から図書を借りる際の送料は、往復とも校費で取り扱いできます

校費(研究費等)による場合でも、これまで片 道料金は私費でご負担いただいていましたが、 4月から往復とも校費で取り扱いできるように しました。

●カラーコピー機を導入しました

カラー印刷物のコピーに対応するため、カラーコピー機を6月末に導入しました。



平成16年度における電子ジャーナル・サービス等について

本学で平成16年度に利用できる電子ジャーナル数は、4700タイトル近くに及びます。これらの中から、出版社等とパッケージ契約している電子ジャーナル・サービス等を中心にご紹介します(くわしくは、図書館のホームページをご覧ください)。

Cambridge Journals Online

(人文・社会科学パッケージ)

英国 Cambridge University Press 社発行の人文・ 社会科学分野 103 誌が利用可能。

EBSCOhost : Academic Search Elite

米国 EBSCO Information Services が提供する雑誌 全文データベースのひとつ。社会科学・人文科学の 分野を中心に、自然科学・医療・健康関連の雑誌も 収録されており、約 1,840 誌のフルテキスト(内 1,280 誌以上が Peer Reviewed=査読誌)が利用可能 で、重要タイトル約 100 誌は、1985 年まで遡って 収録されている。

JSTOR: Arts & Sciences I

学術情報流通の向上を目的とする米国の非営利団 体 JSTOR が提供する人文・社会科学系分野の主要学 術雑誌 117 誌の創刊号から約5年前までのバック ナンバー。

Science Direct

オランダの総合学術出版社である Elsevier 社の電子ジャーナル・サービス。約 1200 誌について、2000~2004 年掲載の論文を利用できる。

SpringerLINK

ドイツの総合科学出版社 Springer-Verlag を中心とする Springer グループの電子情報サービスで、自然科学系(主に医学・数学・物理学・化学・工学・生物学分野)の約420誌について、古いものは1996年からの論文を利用できる。

朝日 DNA

1984 年8月からの朝日新聞記事のほか、地方版・AERA・週刊朝日等の記事を見ることができる。

SciFinder Scholar

米国の Chemical Abstracts Service (CAS) が提供する化学及びその関連領域の情報検索サービス (文献情報、化学物質情報、有機化学反応情報、市販化学品カタログ情報等)。

トライアルの実施状況

●トライアルを実施中です

EBSCOhost データベースの中から、American Humanities Index (人文学分野の二次資料データベース) と Communication & Mass Media Complete (コミュニケーション・マスメディア分野の全文データベース) について、平成16年12月31日(金)までの予定で実施中です。

●トライアルは終了しました

- ・CSA Technology Research Database(CSA-TRD):
 METADEX を含む材料工学、航空宇宙工学、環境工学、地震工学、土木工学等の工学系データベース。
 NASA 報告書、ASME などのテクニカルレポート、
 会議ペーパーも含む。
- ・iJAMP: 時事通信社が提供する行財政情報サービス。中央・地方官庁の詳細情報を得ることができる。
- ・JIJI-Web:時事通信社提供の政治、経済、社会、 国際記事サービス。通信社ならではの速報性と、 新聞記事より深い内容が特徴。

本学教員等著作の寄贈図書

(平成15年11月~平成16年8月)

秋山 成興 (名誉教授)

・不静定構造の力学 理工図書,2001

坂野 良吉(名誉教授)

・中国国民革命政治過程の研究 校倉書房,2004

内木 哲也 (教養学部)

・情報の基礎・基本と情報活用の実践力 共立出版,2004

井口 壽乃 (教養学部)

・ハンガリー・アヴァンギャルド 彩流社,2000

菅野 峰明(教養学部)

- ・アメリカ大平原 古今書院,2003
- ・新しい都市地理学 東洋書林,1997

黒岩 裕(教養学部)

・アメリカ 1920 年代 金星堂, 2004

明星 聖子(教養学部)

・新しいカフカ 慶應義塾大学出版会,2002

有川 秀之(教育学部)

・コーチングマニュアル 陸上競技社,2004

石戸 教嗣(教育学部)

・教育現象のシステム論 勁草書房,2003

宇田 和子(教育学部)

•「食」で読むイギリス小説 ミネルヴァ書房,2004

渋谷 治美(教育学部)

・シェイクスピアの人間哲学 花伝社,1999

伊藤 孝(経済学部)

・ニュージャージー・スタンダード 石油会社の史的研究 北海道大学図書刊行 会,2004

岡部 恒治(経済学部)

・数学脳をつくる 新潮社,2003

菊地 英雄(経済学部)

・これからの中小企業の生き方 泉文堂,2003

中江 博行(経済学部)

・税理士のための民商法 ぎょうせい,2004

本城 昇 (経済学部)

・日本の有機農業 農山漁村文化協会,2004

久保田 尚(工学部)

鎌倉の交通社会実験 勁草書房,2004

佐藤 邦明 (工学部)

• Groundwayer hydraulics Springer, 2000

山口 宏樹 (工学部)

・構造振動・制御 共立出版, 1996

飯塚 裕(旧制浦和高等学校OB)

・喜寿のつぶやき, 2004

伊藤 正昭 (本学同窓会連合会会長)

・人生綱渡り 伊藤・中久木法律事務所,1997

国分 邦紀(本学同窓会会員)

・水循環における地下水・湧水の保全信山社サイテック,2003

東海林 更二郎 (本学同窓会会員)

・凍上対策に関する講習会テキスト 日本雪工学会, 1999-2001, 2003, 2004

ご恵贈誠にありがとうございました。今後もご刊行の節はご協力くださいますようお願いいたします。

平成15年12月~16年7月のできごと

委員会

15. 12. 3	附属図書館委員会(平成15年度第2回)
16. 2. 3	附属図書館委員会(平成15年度第3回)
16. 3.19	附属図書館委員会(平成15年度第4回)
15. 12. 3	附属図書館自己評価等実施委員会(平成15年度第1回)
16. 3.10	附属図書館自己評価等実施委員会(平成15年度第2回)
16. 4.27	図書館運営委員会(平成16年度第1回)
16. 7.28	図書館運営委員会(平成16年度第2回)

事業等

15.12.9-12.24 図書館利用に関するアンケート調査実施

16. 2.19 市民のための情報講座

16. 4. 1 書庫入庫時間延長及び土・日・祝日入庫実施(授業期間中)

16. 4. 8-4.23 新入生向けオリエンテーション

16. 4.23 OPAC (蔵書目録検索システム) リニューアル (多言語対応等)

16. 5.11 新入生向けオリエンテーション (留学生向け)

16. 6. 1 東京ステーション・カレッジ院生への図書貸出試行開始

16. 7.13 CSA Technology Research Database 利用説明会

学外会議等

国立大学図書館協会

16. 7. 1 第51回総会(大阪大学)

関東地区国立大学図書館協議会

16. 4.22 第60回総会(放送大学)

埼玉県大学・短期大学図書館協議会

16. 4.23	平成 1 5 年度第 3 回幹事会(果洋大学附属図書館朝霞分館)
16. 5. 14	平成15年度第4回幹事会(東洋大学附属図書館朝霞分館)
16. 6.11	第17回総会(東洋大学附属図書館朝霞分館)
16 7 21	平成16年度第1回幹事会(東洋大学附属図書館朝霞分館)

埼玉県図書館協会

16.	3. 16	平成15年度常任理事会(埼玉会館)
16.	5. 27	平成16年度理事会(さいたま市民会館うらわ)
16.	6. 10	平成16年度総会(埼玉商工会議所会館ホール)
. 1.1.		

その他

16. 1.22 平成15年度国立大学附属図書館事務部長会議(富山市名鉄トヤマホテル)

埼玉大学図書館報 「む さ し の」電子版 第2号 平成16年9月発行 編集発行 埼玉大学図書館 〒338-8570 さいたま市桜区下大久保255 電話048(858)3666 URL http://www.lib.saitama-u.ac.jp/